

仙台経済同友会報

Sendai Association of Corporate Executives News



仙台七夕祭りが待ち遠しい!
民放局の夏祭り賑わう

6・7

2013 No.361

目次

■ 平成25年度通常総会開催 1

25年度活動テーマ・委員会新設等を決定

・総会記念講演要旨

「東日本大震災からの復興と広域連携」

講師：東北学院大学教授 柳井 雅也 氏

■ 平成25年6月例会第1部講演要旨 12

「小中学生に対するキャリア教育と職業体験について」

講師：公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本

専務理事 中許 善弘 氏

■ 平成25年6月例会第2部講演要旨 18

「東日本大震災と子どもの成長・発達」

～日本の子どもたちの真の復興は福島から～

講師：医療法人仁寿会 菊池医院

副院長 医学博士 菊池 信太郎 氏

■ 全国セミナー盛岡大会報告 24

「復興から始まる新生日本」を熱く語る

■ 寄稿 25

「仙台・宮城DC終了と今後に向けて」

仙台商工会議所 会頭 鎌田 宏 氏

■ 6・7月幹事会報告 26

■ 仙台経済同友会5・6月活動日誌 28

■ 今後の予定 30

平成25年度通常総会

25年度活動テーマ・委員会新設等を決定

仙台経済同友会は5月29日、仙台市青葉区のホテルメトロポリタン仙台で、平成25年度通常総会を開いた。会員約80人が出席し、2つの委員会新設などを柱とする事業計画を決めた。

役員改選では、新たな副代表幹事に永山勝教七十七銀行副頭取、白根武史トヨタ自動車東日本社長が就いた。

平成25年度は「復興の加速化への貢献」と「アジアとの連携」を活動テーマの柱とする。復興提言委員会を継続して設置し、特に規制緩和と人材育成の観点から政府はじめ県・市等への提言活動に主体的に取り組む。

委員会活動では、東北ブロック連携委員会とのものづくり委員会を新設する。

7月には東北のトータルビジョンをテーマに東北ブロック会議を仙台で開催。他県との連携を深め、東北全体の経済発展と産業振興につなげる。また、秋口に、ものづくり先進地の中部地区を視察し、自動車をはじめ東北への集積が期待される製造業への知見を高める。

大山健太郎代表幹事は「復興を見据えて宮城県の交流人口や新規産業を増やし、新しい街づくりに貢献したい」とあいさつした。



総会記念講演要旨

東日本大震災からの復興と 広域連携

東北学院大学教授 柳井 雅也 氏



いま被災地で起きていること

東日本大震災が起きてから3年目に入った。3年目というのは正念場である。阪神・淡路大震災の時も、丸2年が過ぎたころからいろいろな支援が途切れ倒産する会社も多くなった。そういう意味できょうは、単に地域復興という話よりは、まちづくりと産業を密着させた地域づくりについて話をしたい。

帝国データバンクによると、震災関連の企業倒産のペースは阪神・淡路のときの3.4倍、このままいくと今年度末までには1,500件に達するだろうという。

雇用に関して、データは古いが、被災者の失業保険が最終的に切れた翌日の昨年10月1日現在、1万5156人がまだ就職先が決まっていない。

産業再生については二重ローンや金融円滑化法の問題などいろいろあるが、工業関係で多賀城のある工場は中間原料の製品が出来たので以前の取引先に持って行ったところ、その製品を使う場合ラインを停めて機械の調節からやり直さなければならぬので勘弁して欲しいと断られたという。

またある会社は商品をスーパーに並べて欲しいと頼んだが、すでに北海道の業者から仕入れていることを理由に取引を再開出来なかったという。このようにローンの問題以上にいまは取引先を失い、販路を再生する方法が無いという問題が深刻になってきている。

商業については中心商店街、特に石巻の立町商店

街は門脇地区であれだけ多くの人が亡くなり、周りの人たちもショッピングセンターのあるほうに移って行ってしまったので店を再開しても誰が買いに来るか分からないという。商業というのは市街地、住民や行政施設など人が集い、生活の場があって成り立つもので、それが地理的に離れてしまうとなかなか復活できないということがある。

一方で被災地支援ということでコンビニエンスストアやショッピングセンターがやって来ており、マーケットの奪取が起きているのが現実である。

岩手県宮古市田老町の仮設住宅に仮設商店街「たろちゃんハウス」があったが、ここに住む高齢者が、最近、息子や娘たちに引き取られるケースが増え、いまでは約407戸のうち50戸ぐらいが空き家になっている。仮設商店の経営が厳しくなってきたという記事が出ていた。こういう問題がいろいろな所で起きている。もちろん失敗だけではなく、うまくやっている所もたくさんある。逆にいうと、まだら模様になってきて新たな格差が生まれてきているといえるだろう。

スマートシティとまちづくり

昨年、スウェーデンのストックホルム南部にあるスマートシティとして世界的に有名な、ハンマルビー・ショースタッド地区を視察した。

この地区は人口約2万5千人。家庭から出るゴミはマンションの裏などに設置されているゴミ収集ポストに捨てるようになっている。ポストに捨て

られたゴミは地下に埋設されたバキューム管でいくつかのゴミ収集所に集められ、そこから車で処理場に運ばれ分別されて燃やされ、発電や地域暖房、有機質肥料として利用される仕組みになっている。

市のデータによると、このシステムによって、ゴミ回収車の走行距離は2881kmから250kmに、回収に要する時間も3718時間から177時間に減少、CO2は出さないし交通事故も減ったという。これは確かに面白い。行政はこういうアイディアを見せられると飛びつきやすい。だがいったんこういうかたちにしてしまうと、街の構造は変えられないし維持費もどうなるか分からない。

むしろ、これからのスマートシティづくりは、機械化できる所に、あえて人を入れて雇用を創る。つまり、コントロールセンターのようなものを作るよりも、高齢者や障害者を雇用して人間がやったほうが良いのではないかと思う。便利な街づくりについて、運営コストなど、「つけ」が将来に残らないか、一度じっくり考えてみてはいかがでしょうか。

コミュニティが崩壊して特に若者が他へ出て行けば、産業を創ろうにも成り立たない。逆にコミュニティだけ作っても産業が無ければ人々は生活できない。それ故、両方を繋ぎ止めるところを最初に作り込まないと地域はなかなか再生しない。

そのいちばん良い事例が石巻市雄勝地区である。ここは津波ですべてが流出し何も無くなっている。ここを復活させるにはコミュニティと産業の同時的な復活を考えなければならない。そこで3つの手法を提案したい。

復興策について

ドイツのアルフレッド・ウェーバーは都市になぜ人が集まるかを工業立地の姿から研究し、クリスタラーはウェーバーの工業立地論を読んで商業

の姿から都市を説明し、工業立地論を補完した。クリスタラーの考え方は、基本的にはモノを買う需要とそれを売っている商店までの距離の関係を考えて商業が成り立つかどうかを研究し、南ドイツの都市の配置を理論的に説明した。さらにそれが新しく道路が出来たことによってどう変わるか等も研究した。こうした都市の配置が、自然に選択的にできたと前提するならば、地域性を踏まえつつ、この方向性を先取りして地域の復興に応用することも可能である。

例えば名取市閑上地区。ここではいま土地をかさ上げして現地再建しようという行政と、防災集団移転事業で他に移りたいという人がいて再生対策がなかなかまとまらない。

「Arch5」の小俣光一社長は、最終的なグランドデザインとしてはかさ上げが成り立つにしても当面は出来るところからやることを提案している。土地を分割し合意の取れた所から復活させていく方法で、これには住宅や電源の配置、災害時の1次避難所の建設などいろいろなアイディアが詰め込まれている。面白いと思ったのは再生出来る所から直していくというやり方で将来、全部直せた時点で完成という事である。全体の合意形成を待って計画を動かすことは、時間がかかりすぎ、その間に人は去っていくだろうと考える。

私の考え方はクリスタラーや小俣氏の考え方に近い。すなわちコアに当たる部分に防災コンパクトシティセンターを配置していろいろな機能を集め、他にサブセンターを置く。その距離は大体5kmぐらいとして集落を配置し交通体系で結ぶというもので、集落間の距離は基本的には250m以下とする。250mというのは生鮮産品、コンビニエンスストアが成り立つ商圏で、大体3500人ぐらいだと成り立つ地理的範囲である。

もう1つはコンパクトシティで言われている、「歩いて暮らせる」ということである。この考え

方は面白いが、これだけでは産業は育たない。そこで産業を育てる1つの考え方として、地域の課題を解決するコミュニティ・ビジネスというものを考える。これは地域の課題をビジネスの手法で解決するやり方で、これがうまく行くと仕事が無かった人も働き手に変わり地域社会にいろいろな貢献が出来るという仕組みである。先ほどのコンパクトシティでのコントロールセンターの代わりに仕事を創るのは、このような事を指している。

もう1つ、時間地理学の活用がある。これはヘーゲルストランドというスウェーデンの学者が1970年代に提唱した考え方で、施設は人口中心に配置するということである。簡単に言うと、病院は病院に長く通っている患者さんたちの重心に、また公民館は公民館をよく利用する人たちを抽出してその人たちの重心に配置するという考え方で、スウェーデンでは地域政策に应用されている。したがって街にいろいろな機能を配置する場合、どこにどういう集客施設を分散配置するかが大事になる。基本的には集約が有利なことは間違いないが、施設によっては他に移すものが出てくるかもしれない。

なぜなら、仕事をリタイアしてからの時間がものすごく伸びて来て、これら高齢者がどう暮らしていくかが大事になってきている。いまは緊急課題の震災復興や住む所も無い人たちをどうするかという議論をやっているが、それと同時に、長寿社会を想定した地域づくりをやっておく必要がある。そうでないと、家が建ち、防波堤で生命は守られるが、生活のうるおいが無くなってしまふ。毎日空を見上げて暮らすようになる。そうならないためにも、仕事づくりと、潤いのあるコミュニティの創生が必要である。

産業について

1. コミュニティ・ビジネスの考え方

では、コミュニティ・ビジネスをどこに配置していくかという事だが、雇用を生むタイプのコミュニティ・ビジネスを、同ビジネスに携わる高齢者の重心（注：みんなにとって通いやすい場所）に設置して、みんなで知恵を出し合いながら新しいビジネスを起こす。その考え方のベースはソーシャル・キャピタルといい、社会的な「つながり」や人間関係を「社会資本」として捉える考え方である。これが成功している所では人々は健康的な生活を送り、所得を上げる傾向があると言われている。

2. 産業集積とコミュニティ・ビジネス

第2は新産業の移植。これにはアイディアが必要だが、拠って立つ考え方は産業集積をイメージしている。

マイケル.E.ポーターは、米国・カリフォルニア州ナパのワイン生産が地域とどのように繋がって産業集積が起こっているかを説明している。これによると、ベースになるのはブドウ園と加工施設だが、州政府が応援するし、教育機関でも研究が始まり、樽、ビン、キャップ、コルク、ラベルの工場なども繋がり、さらに観光や食品のクラスターとも繋がってくる。つまり地域全体に繋がりが出来る。これを産業クラスターというわけである。

私が言いたいのは、ここ（注：ブドウ園や加工施設）にコミュニティ・ビジネスが繋がっていったらどうかということである。通常、コンビニのおにぎりは米が大体40グラムで原価は10円以下、それをおにぎりにすると100円から120円で売れる。でも加工部門が仮に東京にあれば利益は東京に落ちる。だから集積ということが大事で加工部門も地域の中にまとめ込むことが必要になる。そのためにはコスト戦略がすごく大事で、何とかして他の地域に負けないものを実現しなければならない。

こうして、被災地域では、先端産業を誘致することは困難なので、復興した企業、コミュニティ・ビジネス、一部域外の大企業等を繋がっていく必要がある。そういう産業集積を被災地に意識的に作っていく。

起業家・島田昌幸氏の事業展開

産業集積の考え方をより具体的に説明するために、ここで一人の起業家、島田昌幸氏を紹介したい。彼は北海道美唄の出身で現在30歳。サッカー少年だったが、高校時代に会社を作りたいと両親に話したが反対されたため一念発起して高校時代からアルバイトをして21歳までに400万円を貯め、北海道教育大岩見沢分校の学生の時に会社を興した。農家を回ってJAが引き取らない野菜を集め、それをスーパーよりも安い値段で買い物に行けないお年寄りの家に持って行って売するというビジネスをしていた。これが大学を卒業するまでにパートも含め社員60名の会社となった。

また彼は、商店街からシャッターを降ろしている店が多くなって来ているので何とかして欲しいと言われ、ある時子どもたちの商店街見学会を開いた。この時は商店側に予め子ども連れの人が入ってきたら、クーポンでもお茶でも何でもいからサービスしてくれと言っておいたところ、予想どおり見学会に親も付いて来た。見学会から帰った母親たちは「あんなによい店があるなんてびっくりした。また行くわ」と言うようになり、しばらくして商店街の通行人が増えたという。

さらに彼はサッカー教室と英語の塾を合わせた、英語のサッカー教室を開いた。すると親たちからはサッカー教室と英語塾の2か所に月謝を払わずに済み一石二鳥だと評判になったという。実はこれが、国の復興構想会議で言っている“合わせ技”である。

彼の活動は国交省と経産省の目にとまり、国交

省からは最年少（26歳）で観光プロデューサーを委嘱された。当時、千葉県富津市の観光客が年間120万人だった金谷地区に入って、地元の房州石を使った石窯のイタリアンレストランを観光案内所とドッキングして造り、大学生に経営させ評判を呼んだ。そのほか房州石で美術館を造ったり、街のなかに彫刻を置いたり、いろいろなイベントを仕掛けた結果、1年後、観光客は200万人まで増えた。

この後、経産省関係の仕事を始めたが、その一方で北海道に東京ドームの5倍の面積のメガファームを造り、玉ねぎの栽培を始めた。その時、彼に目をとめたのが仙台にある会社、舞台ファームの針生信夫さんという方である。当時の針生さんは個人農家で、セブンイレブンのサンドイッチに入っているレタスを作っていたが、何とかして事業を大きくしたいと思っていた。その時、27歳の島田さんを紹介され、仙台に2010年6月に連れてきた。

島田さんは、早速、仙台市の一番町にあるマルシェ・ジャポンを担当し、4か月後に入込客数95万人、売上げ1億5000万円という成果を上げた。

一方で、彼は東北6県の主だった農家を訪ねて生産ネットワークづくりに力を入れた。この仕事をしている時、東日本大震災が起きたのである。彼はすぐ翌日から動いた。1日1000食、取りあえず1か月間、延べ3万食の炊き出しを始めた。現地に行く時はスタンガンを持って行った。暴動が起きて車が襲われたらどうしようかと命がけだったという。

また彼は錦が丘で、全国から来た救援物資の荷捌き配送業務を行った。しかし、紙おむつの箱を開けると食べ物が入っていたり、飲料水が出てきたりするので、きちっと仕分けしなければということで、品物を整理することから始めたそうである。

私財を投げ打って救援活動を行っていたので、

4月初めごろには会社が潰れそうになってしまった。だが状況を全国に発信すると、全国のコミュニティ・ビジネスの仲間から、「キャベツが無い」と言うのと長野県から500個、「ガソリンが無い」と言うのと大阪からドラム缶2本、「カネが無くなった」と言ったら沖縄の方から2000万円の振り込みがあったという。そのように仲間に助けられて活動が継続できたという。これが「新しい公」の力なのではないか。

島田さんのこうした活動に対し、日本財団などが主催する大きな社会貢献をした企業等を表彰するCSR大賞において、彼の会社（株）ファミリアは準グランプリを受賞した。ちなみに、この時のグランプリは大和ホールディングスが受賞している。

私は、たまたま多賀城市の災害復興計画に携わっていて市長さん達と勉強会を開いた。これには島田さんをはじめ、まちづくりで「アトム通貨」を仕掛けた木下斉さん、コミュニティ・ビジネスという言葉根付かせた広石拓司さん、海ほたるのアートで知られる芸術家のサイ・ヒロコさんなどが参加し、防災やまちづくり、仕事づくり、雇用等について幅広くディスカッションをした。

それからしばらくして島田さんは多賀城市に1つの事業の提案をした。多賀城政庁跡などの除草に年間1500万円かかっているのを聞いて、自分なら500万円でやると言って仕事を引き受けた。どうやったかという、法政大学の自主マスコミ講座に来た240人の学生がボランティアで雑草を取り、そこにハーブの種を播き、育ったハーブをオリーブオイルに入れてビン詰めにして売り出すことを考え、障害者を5人雇った。

オリーブオイルだけではビン代も入れて300～400円、ハーブは1本1円にも満たないが、これらを合わせ「多賀城復興ハーブ」というかたちで1本700円で売り出したところ法政大学のボランティア学生が全部買い上げてくれたという。

障害者を雇用する場合、通常は、県や国から補助金が出て、利益の一部は雇い主の収入になるのだが、コミュニティ・ビジネスではそれを押さえて、その利益でもう1人支援者を雇い、合計6人で1つのユニットを組むようにした。障がい者の給料は、通常、1万2000、1万3000円ぐらいだが、5、6万円、働く人なら8万円ぐらい出すようにした。こうすると障害者は一生懸命働く。たとえば雑草取りなどは健常者にとってはつまらない仕事だということで作業効率がだんだん下がっていくが、障害者は一生懸命にやるという。

実はこの中に“合わせ技”という考え方がある。役所の仕事になぞらえるなら、雑草を抜くのは公園緑地課の仕事、ハーブを植えるのは農政課、福祉・雇用は労働課や福祉雇用課、ハーブの花を観に来る人達を気にするのは観光課、そしてビンに詰めて販売するのは商工課の仕事である。これらを単体でやると別々の予算が付き、雑草取りだけでも年間1500万円かかっていた。それを民間企業が500万円で横串を刺してやったわけである。地域で大事になっているのは、そういう横串の議論でおカネを節約しながらより効果の高い雇用を生み出すような仕事づくりであり、こういう時だからこそ、こうしたビジネスモデルを構想していくことが大事ではないかと思う。

島田さんはいま、多賀城のソニー工場跡でパンを焼いたり、ジェラートを作ったり、ソースを作ったり、いろいろな事業をやっている。そのうちの1つは、低温乾燥の技術で作った野菜のパウダーを原料にした羊羹である。これは被災地で炊き出しをやっている時、3か月目ぐらいから歯が抜けたり、便秘や内臓疾患、ふさぎ込む人を見かけるようになったことから、野菜や肉などのたんぱく質が摂れていないことに気付き、なんとか栄養あるものをもって始めたものだ。

野菜や肉は80℃ぐらいで乾燥すると食物繊維や

栄養価が8割ぐらい失われてしまうので38～40℃ぐらいで時間をかけて乾燥する低温乾燥でパウダーを作って羊羹に練り込み、将来予想される南海トラフ地震などの避難所に備蓄品として売り出そうとした。するとさっそくJICA（国際協力機構）から問い合わせがあり、東南アジアの栄養不足の子どもたちに食べさせたいということで1億2000万円の仕事が入った。

さらに最近は銀行から6億円近くを借り入れて名取市でシェルター型農業公園を造る事業を始め、9月にグランドオープンの予定である。ここでは石窯を置いてピザとパスタを提供するレストランや日本そばの店、道の駅のように物品の販売所も作り、オープンキッチンや風力発電も設置することになっている。こうすれば、もし津波が来た時には水と粉と火があるのでそばやピザを作れるし、物品売り場の商品はストックとなり、キッチンは炊き出しの場所となり、200人ぐらいの人が最低5日間ぐらいは滞在できるようになるという。ここに植える樹木はすべて実が成るものにするにしておき、賛同した企業からは1500万円もするキッチンカーを提供されたという。

経産省と農水省はいま、農商工連携、6次産業化を言っているが、島田さんの事業にはいろいろなアイデアが仕込まれていることが分かる。

農商工連携、6次産業化

平成23年に出された6次産業化についての100件の事例集から、役に立つ面白52事例をビジネスモデルとしてピックアップした。これを応用すると、先に述べた“合わせ技”、あるいはマーケットサイズに応じた地域づくりのヒントがあるのではない。（次頁の表参照）

たとえば商品では廃棄物などを商品化するやり方がある。加工・製造関係では、餅を作る機械でまんじゅうを作ったら、粘り気のあるおいしいも

のが出来てものすごく売れているという。ちなみに島田さんの所では、パウダーにする機械を使って魚の干物を作った。どういう機械を入れるかは付加価値を付ける場合非常に重要である。

販路関係では、ターゲットを絞った戦略が功を奏している事例が多い。たとえば学校給食に使ってもらうとか、消費者グループと一緒に商品開発してついでに買ってもらう。病院食、富裕層に焦点をあてる。あるいはCO2をカットして食品のリサイクルモデルを宣伝文句にして環境に敏感な人を顧客にして成功している事例等がある。

地域連携では地域の人の理解を得ずに独りよがりで行っていては地域が豊かにならないので、互いに繋がっていくという。また、地域の付加価値を上げていくことも大事だ。

「島田モデル」の特徴

島田モデルを見ると、実はいま述べてきたことを大体やっていることが分かる。その秘訣はバリューチェーン、すなわち繋がっていく力にある。

そして、彼の最大の強さはリスクテイクの姿勢である。また、商品開発をする時は必ずストーリーを作る。それは実体験かもしれないし、その土地の歴史かもしれない。

もう1つは商品の可能性を追求することで、商品の寿命をどう伸ばすかに非常に拘る。つまり廃棄物を出さない工夫をする。たとえば、彼が作っているものにカンパーニュというパンがあるが、高さが9センチにならないものは規格外ということでラスクに回す。ラスクが売れなかったら砕いてグラノーラにして最後まで売り切るようにする。

こうするとパンなら1日や2日しかもたないが、グラノーラにすると1か月も2か月も持つ。パウダーにすれば日持ちはもっと伸び、業務用として新しいマーケットも開けるという考え方で、こういう商品づくりを熱心にやっている。

民間企業であるから当然、コスト計算や市場調査も行う。いろいろな調査の仕方があるが、彼は時々女性誌を買って来て読む。女性誌は年齢別、興味別にターゲティングされているので、自分が売りたい商品があればその年齢層をターゲットにしている女性誌を見て彼の勘で考えるという。また補助金の活用とか、所有と経営の分離も考える。いま動きかけている事業で、彼はある浜辺で食堂経営を考えている。その時の条件は土地と建物の手当てをしてもらい、経営は自分たちがやる。

6次産業化（100事例）に学ぶ経営と島田モデル

取組対象	事業	項目	島田モデル
商品	素材の特性	在来種、希少性、鮮度、栽培のし易さや経済性	○
	栽培法	有機栽培、無農薬栽培、減農薬栽培	養液栽培
	消費者からの評価	味（うまい）、安心・安全、健康によい	○
	規格外品の利用	廃棄予定の農産品を再商品化	△
	環境対応	地球や地域の生産環境の維持を兼ねる取り組み	—
加工・製造・施設	素材の価値や供給力を高める工夫	味（うまい）、安心・安全、健康を増す工夫	○
		機械装置の導入：商品アイテムの増加、時間短縮、商品差別化、コストダウン	○
	品質管理技術	生産工程の品質管理、認証・認定、賞味期限の品質管理、出荷時の品質チェックと販売後の履歴管理	○
	工房・工場	付加価値生産の「場」	○
経営の工夫	コストカット	生産・会計管理、相場を見る、障害者雇用、集団化	○
	付加価値実現策	食品リサイクルモデル、立地政策、生産と観光地の一体化	○
	市場調査と商品改良・開発	GIS、市場調査（アンケート、RFM分析等）	出口戦略
販路開拓	施設・メディア活用	レストラン、直営販売所、道の駅、観光農園、ネット販売、大企業との契約（量販店、コンビニ等）、移動販売、日曜市、イベント出店	○
	PR・販売促進	口コミの活用、コンテストへ出品、収穫体験・農場見学、試食会・商談会・セミナー開催、食べ方の提案	○
	ターゲットを絞った戦略	オーナー制度、学校給食・消費者グループ・病院・介護施設、修学旅行生受入れ、富裕層に焦点、CO2カットフーズ	○
地域連携	ビジネスチャンス創出	地域で人、モノ、カネが回る仕組みづくり	○
	コストカット	共有化によって、社会的共通経費（維持費費、設備投資等）を削減する仕組み	融資
	地域の付加価値創造	地域づくりを通じて地域の価値をあげる取り組み	○
	地域理解・人材育成	地元の小中高生との交流、料理講習	○

理由は簡単で、たとえば焼き魚定食を作り仙台で売の場合700円だとすると、所有と経営を分離してくれれば380円という安い値段と鮮度で勝負できるので必ず人が来るという考え方で、補助金とか所有と経営の分離は彼にとって非常に重要になってくる。

障害者の雇用についても高い給与は出すが、同時にしっかり働いてもらう。作業工程を分割して単機能化すると健常者よりも作業効率が上がり、持続性が長い。仕事を8時間労働のうち4時間ぐらいにまとめて引き継ぎは絶対やらず、4時間経ったらまた別の障害者が働くようにするビジネスモデルを作っている。

そして製品の差別化。通常、カンパーニュの酵母の仕込みは6時間かかるが、彼の所では40時間かけるので風味が違い、1個1000円もする。それでも、人が買いに来る。そのほかにメディア対策もよくしている。

島田モデルというのは基本的にはビジネス中心のコミュニティ・ビジネスである。コミュニティ・ビジネスの中にいろいろなタイプがあり、見回りをきちっとやることは福祉に特化したようなものでこれにはNPOも全部含まれる。私としてはそういう団体とも組んでユニットを作り、先に述べたように、高齢者などの居住地に近いところ、あるいは町の中心に置く。このユニットを都市の階層性に応じて配置していくことが重要だと思う。

では、一番の中心地域はどういう役割を担ったらいいのかと言うと、例えば、東北大学の地域イノベーションセンターのような所を活用してコミュニティ・ビジネスをうまく育てるような仕組みを行う。ケースによっては、そのためには東京にあるコミュニティ・ビジネスを大々的に展開している非営利法人のエティックのような所と連携をとってやっていくことである。そういう階層性を持った繋がりをシステムとして作っていくことである。そうすれば普通の人にも仕事が与えられるようになる。

新産業について

1. 好適環境水

新しい産業についていくつか紹介したい。岡山理科大学専門学校の山本俊政・アクアリウム学科長らが作った好適環境水というものがある。これは淡水魚と海水魚の両方共に生育できるという水で、普通の水にわずかな電解質を加えて作る。

これを利用すると、施設が低コストで出来ることや温度管理が出来るから出荷を調整できるといった利点がある。魚から出る糞は集めて肥料に使えるし、さらに病気のリスクも下げられる。

成功しているのはフグの養殖で、この水で養殖したフグは毒性を持たないので新しくマーケットを拓くことができ、居酒屋チェーンにフグを出せるといったいろいろなアイディアがある。

私が考えているのは被災地、特に原発事故被災地の雇用づくりとして、クリーンルームで展開することである。土地と施設を国や自治体が工面し所有と経営の分離を行えば、漁業が復活するまでの間でも仕事を創っていくことが出来る。

植物工場についても、大阪府立大学がクリーンルームでやる研究の最先端を行っており、それを被災地に導入・展開したらどうかと思う。

2. 風力発電

風力発電については、最近、羽根が折れて落下する事故が起きており、大型の発電は難しいと思っている。岩手県平泉町では故障が多いため去年撤去した。調べてみると国内には約2000基の風力発電があるが、そのうち89基が撤去し運転をやめている。

だが全て駄目かというところではなく、日本のやり方があるのではないか。ヨーロッパの風力発電は一定方向から吹く偏西風に向けて設置されている。またドイツなどでは自動車産業から技術転換で風力発電産業に入り、1万点ぐらいの部品を支えている。日本でも国内で造ることが大事だ。日本では羽根の上に吹く風と、下に吹く風が違う事があるので、中小型に特化して風向きに合わせ

て変えられる風力発電にし、ベランダなどに設置できたらいいのではないかな。

大崎市のプロスパインという会社は、歯車を使わないモーターを造っている。これを使うと騒音は出ないしゴミも出ない。ほとんどメンテナンスフリーなので、これで中小型の風力発電に入っていくのもいいのではないかな。

3. スパイバー

山形県鶴岡市の鶴岡スパイバーという会社が合成クモ糸繊維を作っている。強度が鉄鋼の4倍、伸縮性がナイロンを上回り、炭素繊維よりも強い繊維を造ることに成功した。これをいろいろなところに組み合わせる。たとえば風力発電のブレードを造ることができるのではないかな。これにプロスパインが繋がり、さらに、ロールスロイスのジェットエンジンのブレードを造っているIHI（相馬市）や三菱重工などを誘致して仙台港周辺にクラスターを造ることである。自動車のボディの材料として、いまは炭素繊維が有望視されているが、人工クモの糸で造ることができれば自動車のボディに繋がる。

東北地方の産業政策で欠けているのは、技術連関に基づく産業政策が無いことで、いまは自動車産業が単発で進められている。だが大切なことは技術連関である。ここの仕組みをきちっと作り上げないと、自動車の次にくる産業がまた、よそから来ることを「待つ」という事になる。

いま九州では水素の研究が行われている。水素の電力化はおそらく30年ぐらい、早ければ20年ぐらいで実用化が始まると言われるが、その技術研究会を既に立ち上げている。東北地方も自動車産業が張り付いて年間約50万台を生産するようになったので、次の産業の構想を作っていく必要があるのではないだろうか。

真の広域連携の構築を

いま話したことを組み合わせると次のようなことが言えるのではないかな。街のヒエラルヒーを持った仕組みのいちばんの拠点にコミュニティ・ビジネスを配置する。これは、マイケル.E.ポーターの事例の、ブドウ園と加工施設にあたる部分で、関連するNPO法人等もコミュニティ・ビジネスのユニット構成員として参加する。そして、少しでも地域でおカネを回し、それが接着剤になって既存の企業とも繋がっていくような役割と仕組みづくりを行う。要するに地域内ステークホルダーとの連携を取っていくような繋がりを作るのである。

一方で、域外の資本で応援する企業や進出する企業があったら誘致をして、これも地域との繋がりに巻き込んでいく。これは外部からおカネを獲得したり、雇用を生み出したりする力がある。地域にとって富の流入につながる。

釜石の製鉄所は外来資本で設立されたが、そこから企業が育ってきている。技術移転が進んでいるし、いまでも地域にコミットしている。東日本大震災の時は、エネルギー供給、けが人の受け入れと治療、担架の提供、風呂の提供等を行った。地域と企業が関係性を作ってきたからそういうことができるのだと思っている。

新しい地域づくりはこういったステークホルダーがきちっと繋がっていくようなやり方をすることが大事だと思う。これが出来ると災害が起きた時も先に話したように各地から応援が来るようになるし、復元力もつく。

多くの被災地では、広大な海岸部をどのように活用したらいいかわからないと言われている。だが島田さんが土地を貸してもらい事業をしたいと言うと、行政側は管理費が必要だと言いだす。彼にすれば、固定資産税を収め雇用も生み出すのだから、長い目でみたら管理費を取らなくとも良い

のではないかなと言う。そこの順番を入れ替えるだけでも経営者の投資意欲がわく。経営を知らない行政マンや力の無い行政マンの存在がネックだという。行政は、民間が事業を始められる環境整備をやって欲しい。こういうところから、地域で頑張る人たちが現れ、ビジネスのみならず、コミュニティ・ビジネス等をやり、繋がっていくことが、知恵と経験の交流に繋がり、本当の意味での広域連携と言われるものではないかな。単に何かあった時だけ、手を組むことだけではなく、いざという時、それがシステムとしてきちっと作動するような広域的な関係性の普段からの構築。これこそが本当の意味での広域連携ではないかなと思う。



講師略歴

やない まさや
柳井 雅也 氏

(昭和33年 仙台市生まれ)

昭和57年 福島大学経済学部卒業
昭和61年 法政大学大学院人文科学研究科
地理学修士課程修了
平成5～6年 UCLA大学留学
平成 7年 岡山大学文学部助教授
平成11年 富山大学経済学部助教授
平成14年 富山大学経済学部教授
平成17年 東北学院大学教養学部
地域構想学科教授
平成19年 中国江南大学客員教授
平成23年 東北学院大学学長室副室長
平成25年 ドイツケルン大学客員研究員

【専門分野】

経済地理学（先端技術産業立地論、
東北地域経済論、東北の地域振興）

【著書】

『企業空間とネットワーク』山川・柳井編
『地域産業の再生と雇用』下平尾・伊東・柳井編
『地産地消』下平尾・伊東・柳井著
『現代の地域産業振興策』伊東・柳井他編著
『北日本の地域経済』経済地理学会東北支部編
『産業集積の変貌と地域産業政策』

伊東・柳井編著 他多数

平成25年6月例会第1部 講演要旨

小中学生に対するキャリア教育と職業体験について

公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本
専務理事 中許 善弘 氏



平成25年6月例会が、6月18日ホテルメトロポリタン仙台で開かれた。今回は子どもたちの教育と健康な心身の育成をテーマにお二人の講演を聴いた。東日本大震災からの復旧・復興についてはこれまで、仮設・災害公営住宅、インフラ、産業の復興と雇用、まちづくりなどハード面を中心に議論されてきたが、国の復興推進会議でいま、復興加速化のうえで大事なことは次代を担う子どもの教育と元気で健やかな子どもの成長を見守る安心な社会づくりだという議論が出ているように、人材育成の重要性が指摘されている。そこで今回は、教育に関しては世界的に普及している、いわゆる経済教育について公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本専務理事の中許善弘氏に、また体と心の問題については小児科医で復興推進委員会委員の菊池信太郎氏に講演をお願いした。菊池氏の講演要旨は別稿として掲載。

ジュニア・アチーブメントの教育

今回、カタール政府の支援を受けて仙台市といわき市にジュニア・アチーブメントの体験型教育施設を開設し、子どもたちの「社会的自立力」を育む活動を始めたが、これからの人材は東北の地域から輩出されると思っている。それは勉強ができるとか、教育支援が厚いからということだけではなく、大震災による環境の大きな変化を経験した子どもたちのものの考え方が、他地域の子どものそれと質的に違うと見受けられるからである。20年後～30年後の日本の経済・社会を支える人材は、この地域の子どもたちの中から輩出されるのではないかと強く感じている。

一般的な理解として、ジュニア・アチーブメントの教育は、小・中・高校生に社会や経済がどういう仕組みで動いているかを教える「経済教育」と言われている。しかし、経済教育という用語「金融教育」に結びつき、どこの株を買えば儲か

るか、どこの銀行に預金するとよいかななどを教えるものだと思われるが、私たちが目指しているのは、金融経済知識を得させることだけではなく、子どもたちにいかにして「社会的自立力」を育むかの教育活動だと思っている。

社会的自立力

「社会的自立力」を育むという課題には3つのテーマがある。1つは「個と社会」の関係。社会は個と個が集まって形成され、お互いの「個」がものやサービスのやり取りで関わり合っているからこそ、生きた社会になっている。このやり取りというのはおカネの交換だけではなく、目に見えない経済的価値の交換も含まれている。知恵を授けたり、環境・健康に関わる行為をしたりなど、社会の中の「個」と「個」の関わりは多様である。

問題はその関わり方であるが、それを理解させる一例として、小学校5年生を対象に「稲刈り」

から「ご飯を食べる」までの間にどういう仕事があるかを考えさせるプログラムがある。ご飯を食べるにはまず茶碗と箸があり、親がそれらを店に行って買い求める。店は茶碗や箸の製造会社の世話になっている。さらにそれらの会社は銀行や建設会社のお世話になっているというふうに、社会で色々な人たちが仕事をしてきているから、その恩恵で自分たちはご飯を食べることができている。これが私たちの社会の基本的な構造である。

ご飯を食べるというところを、他人にご飯を食べさせてあげると切り替えた時でもこの関係は変わらない。つまり自分にご飯を食べる時にはみんなが仕事をしてきているという恩恵を受けているし、他人にご飯を食べさせてあげる時には自分が働いて恩恵を与えているので、人はモノやサービスの「受益者」であり「提供者」でもある。つまり、私たちは仕事を通じてお互いに助け合って生きている「共存社会」に住んでいる。従って自立力という時、それは他人の恩恵を受けないということではなく、他人の恩恵があるということをきちんと理解することが前提になる。

他人の恩恵で生きている自分も他人に恩恵を与えることができるということが、仕事を通じて個人と社会が繋がっている喜びになり、それが生き甲斐の元である。生き甲斐というのは、おいしいものを食べる、大きな家に住むということにもあるが、会社の大小、仕事がフルタイムかパートタイムかに拘わらず、仕事があるということ自体、自分が社会と繋がっている証しであり、他人に恩恵を与えることができる存在である自覚であり、そこにはじめて「ああ生きていて良かった」と思うのが本来的な生き甲斐ではないかと考えている。

もう一度言うと、私たち個人はモノやサービスの受益者であり提供者でもある。受益者というのは消費者たる部分であり、提供者というのはモノを作って提供する生産者の部分である。自分は、

他人の生産者たる部分の恩恵を受けて消費者として生活を維持し、その中で自分が付加価値を作って今度は生産者たる部分を他人の消費者たる部分に恩恵を与えるという繋がり社会は成り立っている。すなわち、消費者と生産者の機能が別々にあるわけではなく、1人が併せ持っているということ、社会とは個人が持つ2つの機能が繋がって成り立っているということ、消費活動というのは生産をするための生きる力の源泉であるということ、これらをきちんと理解すべきである。

社会的自立力を育む2つ目は「選択と意思決定」についてである。「意見を言う」と「意思決定」には決定的な違いがある。意見を言うだけでは意思決定に参加したことにはならない。意思決定すると「結果」とそれに伴う「責任」が生じる。結果が出ると学習効果が生まれるので、次の意思決定にその学習効果を反映させることができる。意思決定～結果責任～学習というサイクルを私たちは「経験則」と理解している。したがって経験とは年齢のことではなく、意思決定の数のことではないかと思う。

ところが、日本の子どもたちが責任の重さや意思決定の厳しさを体験する機会はほとんどない。先生が「こうしなさい、ああしなさい」とやり方まで細かく教え込み、結果まで示唆して「よくやったね」と言う。子どもたちに独自の目標を持たせ、その達成のプロセスを自分で考えさせることはほとんどなく、まして子どもたちが意思決定することはほとんどない。これは非常に悲しいことで、国の知的資質の向上に繋がらない。

選択に関してもう1つ大事なことがある。子どもたちが、勉強（知識の習得）をするか、コンサートに行くか（音楽を楽しむ）の選択に際して、もし勉強を選択したとすると、音楽を楽しむことを犠牲にしたことになる。人は、おカネを払って（犠牲にして）モノやサービスを手に入れ

る。これと同じように、音楽の楽しみを犠牲にして（コストとして支払って）知識の習得を手に入れたことになる。この犠牲になった方のコスト（価値）のことを、手に入れた方の価値に対して、選択の機会（オポチュニティ）に発生した「オポチュニティ・コスト」という。

モノやサービス・おカネ・勉強・コンサートチケットのどんなものであっても、選択した時には必ずオポチュニティコストは発生しているので、何も意識せずゲームだけに興じている時も、ゲームをしていなければ何かが犠牲になっているはずで、やはりゲームのオポチュニティ・コストは発生している。ゲームをしなければ自分は何をしていたかを考えること、つまり「何を得るかより何を失うか」を考える生き方、これも日本の子どもたちに教えたい。

社会的自立力を育む3つ目は、「現実の現象と体系化された理論を体験活動で繋ぐ」ということである。現実には起こっている社会現象は複雑過ぎて先生が教室で子どもたちに説明することはできない。また、社会現実を理論的に体系化した学者の理論は教えることが難しい。両方とも説明できないとなると、子どもたちには現実も理論も入ってこないことになる。このような時、「体験型実技演習」というのは両者の関連を説明できる手法として有効である。

ジュニア・アチーブメント日本

公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本は小・中・高校生の社会的自立を育むことを事業の目的にしている。教材は120種3000アイテムぐらいある。教材や体験型実技演習のプログラムは学校に全て無償提供しており、米国129都市、世界96ヶ国で活動している。1919年に米国で創設され、日本でのライセンスは1995年に取得して活動を始めた。

プログラムの全体構成は、大まかに言うと、テキスト・ケーススタディ・意思決定シミュレーション・学校外の情報に触れる・体験型実技演習プログラム・教員用の経済教育プログラムから成っている。

（１）意思決定シミュレーション

これはコンピュータの中に作った会社で、経営者の立場で意思決定を行うシミュレーションプログラムである。市販品のようなゲーム的要素は一切入っておらず、子どもたちが考えた通りにしか動かないように設計されている。「現実」と「理論」を結びつける体験型実技演習プログラムは純粹の教育ツールであり、エンターテインメント要素は入れるべきではない。入れなくとも子どもたちは、2時間～3時間平気で真剣に取り組みディスカッションする。女子生徒もすばらしい。私は女子の中学生・高校生が早く社会の意思決定の中核に来れば、少子化問題も数の問題ではなく質でカバーできるのではないかと思う。それほど女子生徒の意思決定シミュレーションに臨む姿勢は素晴らしい。

（２）スチューデントカンパニー・プログラム

これは、学校の中に実際に会社を作って16週間にわたって活動し、企業の仕組みや経済の働き・人の社会的役割や責任意識の学びを通じて、課題分析や問題解決能力・コミュニケーション能力などを養うプログラムである。最後の株主総会では実社会の経営者が子どもたちが作った決算書を見て痛烈な質問をする。子どもたちは足ブルブル汗びっしょりとなるが、社会では教室や日常生活では起こりえない厳しいことが起きていることの理解が深まり、その後の生活態度が変わる。

（３）ジョブシャドウ・プログラム

これは生徒1人が会社の社員1人に影（シャドウ）のようについてまわり、午前中はひたすら社員のする仕事を見る。昼食も社員食堂で一緒に食べ、

午後は会長や社長の話を聴くというもので、「今日はジュニア・アチーブメントのジョブシャドウ・デイド」という理解が全社的にあるので、他の社員はすれ違ったりすると声を掛けたりしてくれる。同席が許される会議には一緒に入って聴く。

会議に参加した生徒の感想文には「会議は上の人が下の人にもものを言う場所だと思っていたが、下の人が上の人にもものを言う場所だった。だから社長の意見には下の人の意見が入っている」と書いてあった。こういうことを理解しなさいと言っているのに、ジョブシャドウをするという発想をする。

またある生徒は「私たちの仕事は勉強である。勉強は自分のためにするものだ。大人の仕事は他人のためにするものだった」と書いていた。これも驚くべき発見だと思う。この生徒はまた、「日曜日にウチに居るお父さんがなぜあんなにぐうたらなのかよく分かった」と書き、父と同じ年代の人がこんな会議をリードしているのなら疲れるのは当たり前だという感想を書いていた。つまり、「人がしている仕事を見るのではなく、仕事をしている人を見る」というのがジョブシャドウの大事なコンセプトである。

（４）スチューデントシティ

これは仙台駅前のアエル8階を開放してもらい、そこに本物そっくりの街を再現し、そこで社会の成り立ちや経済の動き、個と社会の関係、責任ある市民意識などを学ぶ実技体験型の経済教育プログラムである。品川と京都で既に実施されている。

このプログラムは教育委員会が小学校5年生用の正規カリキュラムとして採用しているもので、市内の全生徒が学習することになっている。

教員による教室での8時間～10時間の事前学習があり、そこで学習したものをスチューデントシティ施設に来て6時間の体験活動があり、さらに1

時間の事後学習をする。事前学習～実地体験～事後学習というようにあくまでも教育プログラムとして体系化されていることが大事で、ユニフォームを着て1日だけ仕事体験をさせる趣旨の他のプログラムとは一線を画している。「街」には、コンビニや銀行・警備保障会社・輸送会社・市役所・スポーツ用品店等があり、子どもたちはその社員や住民になって街の運営に当たる。

事前学習の内容は単におカネのことだけでなく、人はなぜ働くのか、社会はどのように成り立っているのかも学ぶ。仕事を選ぶという單元では、先生が仕事を割り振るのではなく、どれをやりたいかは自分で決めさせ、それを求職票に自分の意思として書かせる。この時、自分の性格・興味・関心事・特技・趣味などを意思の根拠として考え合わせる。つまり、求職票の書き方を学ぶものではなく、書き方を通じて将来の進路、就きたい職業なども同時に想定させるので、スチューデントシティの事前学習は極めて大事である。

品川も京都も保護者がボランティアとして来てくれる。自分の子どもが一緒に時の親は甘いが、いない時の親は一市民としての自覚と責任意識が行動に表れ本当に素晴らしい。子どもたちが母親本来の姿を見ることは大事で、家庭教育力を高めるためには、母親がもっと地域社会に出てボランティアをする姿を子どもに見せる仕組みが大事なのではないか。

地域住民も手伝ってくれる。ブースを出店している企業の社員も来てくれるので、子どもたちは非常に緊張する。一方、社員も子どもたちの質問にたじたじとなる場面もあり、品川と京都では社員研修に組み入れている企業も多い。「西利」という漬物屋さんでは、漬物屋さんの仕事を学ぶのではなく、その社員の「人となり」を学び、「僕は西利の社員さんのように誇りを持って仕事ができる人になりたい」という感想を持つ。この発見が大事なことで、

実際多くの感想文がこういう雰囲気で書かれている。子どもたちは「人を見ている」のだ。これが社員さんにも伝わり、「自分の仕事を振り返る良い経験になった」と言っている。

スチューデントシティの当日の活動は、朝のタウンミーティング、4回の社内会議、個人取引、買い手側と売り手側の同時体験、会社間での取引（B to B）などから構成されている。一消費者として生活者体験もする。収支を記録するノートは小遣い帳ではなく複式簿記になっており、おカネの源泉と使途が一覧で分かるようになっている。

事前学習でこれを学習するが、最初、先生は「こんなこと子どもには無理」と言われるが、子どもたちは見事にこなす。床にレシートが落ちていると、生徒が私たちに届けに来る。「どうしたの?」と訊くと、「これが無いと収支記録帳が書けないから」と言う。普通、レシートの1枚が落ちていても誰も気に止めないが、体験を通じてそのあたりの意識が変化している。そして最後のタウンミーティングで、各店のマネージャー役の生徒がどういうことを勉強したかを発表するが、全生徒が体験を共有しているので、緊張の連続であった6時間後の全体ミーティングであるが、疲れを見せない引き締まったものになっている。

（5）ファイナンスパーク

ファイナンスパークも同じアエルの8階に設けられている。中学2年生を対象に、母親がやっている家計計算（ハウスホールド・マネジメント）を体験させる施設で、親がどれだけやり繰りに苦労しているかを学ぶものである。スチューデントシティと同じく教室での事前学習と当日の実地体験、及び事後学習がある。

みなさんは、生きる上でおカネは大事だと言われるが、生きたおカネのことが教えるににくいのはなぜかという、子どもたちの収入（お小遣）が仕事に関わっていないこと、また、支出が生活

を支えるコストと関わっていないことが背景にある。この仕事と関わっていない収入が、突然貰える、いくらでももらえる、支出が生活を支えていない、使い過ぎても自分の生活は困らない、なくなったらまた貰えるというように、おカネの大事さを理解するリソース（基本認識）が蓄積されていないので、おカネが大事だといくら言ってもなかなか行動に結びつくものではない。そこで、ファイナンスパークでは、中学2年生であっても大人という設定で体験学習をさせる。例えば、今日は32歳で、子どもを1人扶養している、年収は450万円という設定にして、生活するにはいくら費用がかかっているかを体験する。

教室での事前学習を終えて、ファイナンスパークに来ると、まず、個人の属性カードを受け取るが、それには年齢・家族構成・年収・税額・健康保険料・年金額が書いてある。この属性カードは生徒が100人いれば、100通り用意してある。

属性カードを受け取った段階で、手取り額の計算をする。年収を月額にし、月額の所得税・年金・健康保険料を差し引いた上に臨時収入をプラスし、月間の純所得金額を算出する。月間純所得を計算した後、ファイナンスパークに設けられた各ブースを回って、その店が出している物の価格表を集めてくる。母親たちがスーパーに行ってそのチラシを持って来る、新聞の折り込みを見するという行動と同じである。それらの価格情報が集まった段階で、本格的な月々の家計支出の計画に入る。衣料費・食費・住居費・保険・医療費・自家用車・娯楽・電気・水道・ガス料等々を集めた情報をもとに家計予算を作っていく。

男子生徒はすぐ自動車、特にスポーツカーを買おうとする。スポーツカーには大きな維持・管理の間接コストがかかるが、子どもが2人もいる家庭の設定にも関わらず、ワンルームマンションにしてでも自動車を買おうとする。そこで私たちの

スタッフやボランティアの保護者が「子どもが2人いるじゃない。生活はどうするの、ワンルームでいいの?」と訊くと、今度は、食費を削ったり教養費をゼロにしたりして、どうしても車の購入に固執する。そこでまた「あなたのお父さんがスポーツカーを買いたいからといって、あなたたち兄弟をワンルームに閉じ込めたらどうするの?」と言うと、子どもたちは「そりゃ困る!」と言って、やっとスポーツカーを諦めてセダンにし、家族構成に合った部屋のある住居を選んだり、子どもたちのために保険を増やしたりする。見事なやり繰りを毎回見る。「こうしなさい」ということは一切言わず、全部考えさせる。それが自立した選択・意思決定を育む要素になる。

本来の「選択」とこれからの生き方

子どもたちの選択というのは、概して「欲しいもの」と「欲しいもの」との選択である。しかし、仙台市やいわき市の生徒に事前学習をしていた時、両方が「欲しいもの」ではなく、選択すべきもう一方の対象として「必要なもの」という概念が出て来た。これ聞いた時ショックに似た感動を覚えた。これはもしかすると失ったものがある人の発想ではないか、つまり多くの欲しいものが溢れる中で何を選ぶかではなくて、欲しいものの多くが失われた時、「今もっとも必要なものは何か」という認識から出てきた考えではないかと思う。

選択行為を「必要なもの」と「欲しいもの」を対象にする考え方、これが実は本来の選択行為ではないかと思う。東北にはそういう考えを持ってこれから生活して行こうという生徒がいる。

資源が限られている日本で私たちが生きていくには、この東北の人たちの経験的知恵とも言える「必要なもの」と「欲しいもの」を対象に選択するという考え方は、取り入れるべき資質である。これは教えてもなかなか分からないことだが、そ

れが子どもたちにはできていることを、驚きを含めて申し上げたい。

スチューデントシティやファイナンスパークが終わった後、先生の多くは「あの子にあんなことが出来るとは思わなかった。それを通常の学習環境で発見できなかった自分が情けない」と言う。「教育のネタは現場にある」という私たちの考えが証明でき、プログラム提供者として喜びを感じている。みなさん方にもその喜びを共有していただき、活動を支援していただければ、日本の子どもたちの社会的自立力を高めることができる。是非ご協力をお願いしたい。

講師略歴

	なかもと よしひろ 中許 善弘 氏
1966年	大阪市立大学商学部を卒業
同年	株式会社ヤラスカ館本店入社
1987年	日本スエッツ株式会社 代表取締役社長に就任
1995年	任意団体ジュニア・アチーブメント 日本本部を設立、専任理事に就任
2009年	一般社団法人ジュニア・アチーブメント 日本登記、専務理事に就任
同年	任意団体日本経済教育協議会設立 専務理事に就任
2010年	公益社団法人ジュニア・アチーブメント 日本登記、専務理事に就任



平成25年6月例会第2部 講演要旨

東日本大震災と子どもの成長・発達 ～日本の子どもたちの真の復興は福島から～

医療法人仁寿会 菊池医院
副院長 医学博士 菊池 信太郎 氏

福島状況

私は実は、生まれも育ちも東京で、2010年に祖母の病院を継ぐかたちで郡山に来た。そしてそのわずか11か月後に東日本大震災が起きた。これまで2年間はまさに駆け抜けてきた感じである。

福島の子どもたちがどのような状況に置かれているかという、地域によってまちまちだが、放射線による健康被害が将来出ないかという大きな不安と、地震・津波、放射線の恐怖の体験による心のストレスをなおも抱えたままである。

子育て環境では母親同士のコミュニティが二分されてしまっていて、住む場所に関しては避難生活が継続していて、仕事等の問題で転居を余儀なくされている人が多数いる。

食の面では肥満の子が増え、食に対する不安が残っており、運動の面では運動不足、運動能力・体力の低下が進行し、遊びの面では外でほとんど遊んでいないという子どもがたくさんいる。こうした現象は放射線を浴びる、浴びないではなく、その環境に置かれてしまったがために起きた間接的な影響によるもので、いまはこれが非常に大きな問題になっている。

同じ福島県でも地域によって事情は異なり、例えば放射線汚染の状況は浜通と中通、会津地方ではまったく異なる。郡山市の中でも東の地域と西の地域では異なっており、また放射線の影響は年齢によって異なると言われているので小さい子どもを持つ親ほど不安が大きい。

また家族の経済状況によって行動が異なり、余裕のある人はいち早く避難し余裕の無い人はそこに留まった。家族の教育的レベルによって、放射線を正しく理解するかどうかによって家族が取る行動も大きく異なってくる。

もう1つの問題は被災者、つまり沿岸部に住んでいた人たちや原発周辺から避難を余儀なくされた人たちが郡山市や福島市といった同じ被災地に避難するという、被災地が被災者を受け入れているのが現状で放射線に対するとらえ方は非常に大きな問題になっている。

こういったなかで私たちは行政、教育委員会、医師会で「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」というものを、震災後間もない3月29日に発足させた。目的は、子どもたちの居場所（遊び場）を作る、PTSD（心的外傷後ストレス障害）の早期発見、地域が子どもを守ることを柱としている。

実際に行ったことは、例えば絵本の読みきかせ、心のケアのための啓発活動、イベント開催、また屋外で動いていない子どもたちのために運動の講習会を開いて体を動かせること、さらに放射線や子どもの健康に関する講演、現状調査と対策といった活動である。

絵本の読みきかせは避難所となっている公民館や体育館、温泉旅館の大広間などで行ったが、これは子どもたちの世界に大人が入って行けるツールだからである。そして、読み手が子どもたちの

顔つきや雰囲気を見て、もし気になるような子どもがいたら専門家に回すといった体制を作った。

そのほか、児童精神を専門にしている医師や臨床心理士の支援をいただいて講演会やワークショップ、遊び場などの相談会を開いたり、子どもの手当てに関するリーフレットを作成・配布した。

夏休みの終わりに近い時期には3日間のキッズフェスタを開き、外で遊べない、あるいは屋内でも遊ぶ環境が限られている地域にある施設に大型遊具を持ち込んで思いっきり遊んでもらった。

そのほか運動実技講演会・研修会を開き、子どもの運動に関する研究で有名な山梨大学の中村和彦先生に協力をいただいて、保育士や学校・幼稚園教諭を対象に遊びや運動の重要性、屋内という限られた環境のなかでもできる体を使った遊びについて延べ18回、約1000人の研修を行っている。

低放射線下における子どもの健康

子どもの健康を見守るための被曝の軽減対策と検診事業は進んでいるが、子どもたちの健康な心と体を作るための取り組みに関しては行政や国はあまり関心を向けてこなかった。そこで郡山市はいち早く校庭の表土を剥ぐ作業を始めた。当初、無駄だという国の意見がありストップしかけたが、実際にやってみたら効果が高いということで急に国が助成金を出した。

また、日中は電光掲示板で表示する放射線のモニタリングポストが県内各地に設置されたほか、食品に含まれる放射線量を測る器械も市内40か所以上に設置された。

もう1つ重要なことは被曝線量の推計と健康被害のモニタリングである。県が問診票を各家庭に配って3月12日以降どういう行動をしたかを訊いて被曝線量を推計しその人に返送している。後々

に放射線の影響を見るためにはこの問診票が基礎となるわけだが、県民は放射線を気にしている割に提出率はわずか20%と低い。これには行政と県民に溝があるとか、調査の目的がしっかり伝わっていないということがあるのかなと思う。

もう1つは甲状腺の検診。県が主導で約36万人の子どもを2年置きに検査することになっている。

震災後の大人の問題

子どものみならず大人にも問題が出ている。虐待、家庭内暴力、薬物依存（睡眠薬とか精神安定薬といった常用薬の過剰服用）、アルコール依存、うつ等々で、これらは以前から大きな災害があると必ず起きると言われている。特にうつ病は自殺に繋がるので非常に大きな問題ははらんでいる。

福島県警のまとめによると、県内の児童虐待件数が震災前は年間20～40件台だったのが、2011年には62件、12年には109件とものすごい勢いで増えており、そのうちの8割が親による子どもの虐待で、親にも大きな影響が出ている。

自殺件数は全国的には減ってきているが、月別に見ると震災のあった2011年は4、5、6月とぐんと増えている。つまり自殺は被災地やその周辺地域だけでなく、遠い地域でも災害を契機にうつ状態にあった人が自殺に追い込まれている。

こうしたなかで、被害を受けた人たちはいくつかの要素があれば回復できる、立ち上がることができると言われている。その1つ目は生きるための基本的要求、つまり食べるもの、住む場所、着るものがしっかり満たされること。2つ目は家族が一緒にいること、3つ目が生活リズムや日課が滞りなく行われていること、4つ目が住んでいる地域と関わること。これらが揃えば、少しずつではあるが回復が可能だと言われる。

現状は避難者がまだまだ多いし、住む場所、生活上の問題や食べもので不安を抱えたままの人がたくさんいる。避難をめぐって家族がばらばらになっている人々も多い。学校や幼稚園の行事が震災前と変更されたため生活リズムが変わってしまったり、地域との関わり合いが非常に薄くなっているから、福島の人たちが回復するにはいろいろなハードルを乗り越えなければならない。

特に原発事故が非常に大きなウェイトを占めている。昔から心が受けるトラウマは天災と人災を比べると、人災のほうがはるかにきついと言われていた。福島は地震、津波と人災による放射線と風評被害という四重のトラウマを受けている。その上、被災者がもっと大きな被災をした人を受け入れるという、さらに大きなトラウマを生じる危険性を抱えている。

子どもの成長と発育

生まれてから20歳まで成長する過程で体のどの部分が発達するかを見ると、年齢によって違っている。0歳から4歳、または小学校に上がるぐらいまでは脳神経系、つまり頭がいちばん発達する。その後、免疫系が発達し、思春期は特に筋骨格系、いちばん遅れて生殖系が発達するということが分かっている。小さい子どもほど頭の発達が重要なファクターを占める。

具体的に言うと、3歳から小学校低学年までの子どもは、歩く、跳ぶ、走るといった動作の習得が得意で、人はこの時期に体を動かすことによって上手に習得することができる。例えば、成人になってから初めて自転車に乗るのは大変だが、4、5歳の子どもは2、3時間で乗れるようになる。子どもは体をしなやかに動かすことを覚えることによって、怪我をしない体を作っていくのである。それ故この時期は、子どもたちは動作を習得するためにより多く体を動かすことが大事なので

ある。

思春期になると力強さを獲得していく。呼吸器系、循環器系が発達し、骨組みや筋肉がしっかり発達することによって、力強さを得る。そして20歳ぐらいになると、体をしなやかに動かせる能力とそれを支える体が相俟って、例えばスポーツをするための一流の身体つきになっていくのである。

山梨大学の中村先生は以前から、運動神経がよくなる36種類の基本的な動きを挙げ、これを幼少期にどの程度やったかが将来の運動神経を規定すると言っている。単純な、立つ、歩く、走ることに以外に、這う、くぐる、登る、押えるなど、日常生活であり出て来ないような動きが含まれているが、小さい子どもはこの36種類の動きをなるべく多くやることが重要になる。おそらくみなさんは、小さい時に遊びながら、あるいはいたずらをしながら友達同士でこうした動きを知らない間にやっていたと思うが、いまの子どもたちは全国的にこうした動きをやっておらず、それだけ遊んでいないというのが現状である

子どもにとって大事なことは遊ぶことであるが、いまは遊ぶ環境が非常に窮屈になっている。遊ぶためには3つの「間」、遊ぶ仲間、遊ぶ時間、遊ぶ空間が必要だと昔から言われている。いまの子どもたちは忙しい毎日を送っていて、遊ぶ時間が少ない。またそれぞれが習い事などをしていて遊ぶ仲間もいない。都会では特に遊ぶための空間が無い。東京などではビルとビルの間の日の当たらない所に公園があったり、公園ではボール投げや騒いではいけないといったことで、子どもたちが自由に遊ぶ環境にはなっていない。

文科省はようやくこのことに気づき、幼児期運動指針ということで、「幼児は遊びを中心に毎日60分以上楽しく体を動かしましょう」と言うようになった。

子どもたちの現状把握

郡山の小中学校では屋外での運動・活動について、震災直後は全面禁止、その年の夏から約1年間は3時間に制限された。つまり1日の間に3時間のみ屋外での活動をしてよいということだが、実際にはせいぜい1時間ぐらいである。昨年の春にそれが撤廃され自由に活動できるようになったが、学校や保護者の考え方によって運動時間は大きく異なっている。

幼稚園や保育園の小さい子どもも、震災直後は全面禁止、その年の夏から30分、15分という小中学生よりきびしい時間制限があったので、ほとんどの施設では屋外活動をしていない。

検査やテストをしなくても、体力、運動能力が落ちている子が見ただけで分かるようになった。私たちの小児科医院を訪れる子どもには肥満が見られるようになったし、逆に一部には体重が増えないという子どももいる。

私たちが郡山市内の全小中学校で体力テストを行ったところ、体重は小学1年生を除き中学3年生まで全国平均を上回り、運動能力は50m走、立ち幅とび、ボール投げ等ほとんどの項目がほとんどの学年で全国平均を下回っている。運動の3基本要素は走る、跳ぶ、投げると言われているが、そのすべてが低下している。

しかし、子どもたちの体力・運動能力の低下は郡山市だけでなく以前から全国的にも言われていた。特に1980年代から一気に低下しており、福島のケースはさらにこの傾向が助長されている。同時に肥満の子どもも1980年代から徐々に増えてきて、なぜか痩せの子も増えている。

東北の子どもは一般的に肥満になりやすいと言われている。私は運動不足の子どもが将来、どうなるかを懸念している。運動不足によって体力が落ち、結果としてスポーツが嫌いになり、体力が充実する青年期に体が動かなくなるのではないか

と心配している。

体力と学力

体力が落ちると学力が低下することとも言われている。肥満が増えれば生活習慣病が増え、こうした子どもたちが40年後に健康な老人になれるかどうか非常に大きな問題だと思う。人生の基本をかたちづくるのはわずか数年の期間であるから、この期間をいかにしっかりサポートしなければならないかということである。

福島の子どもたちは他県の子どもたちと比べるとテレビゲーム、ビデオ等を見て過ごしている時間が長いという調査結果が出た。以前から福井県、秋田県が体力、学力共に高いと言われ、アメリカでも体力テストが良い子は英語や算数のスコアが良いと言われている。つまり体力と学力は相關するということが言われてきた。

2011年11月、私がある幼稚園の園児を対象に体重を調査した。あまり動いていないので太っているだろうと推測していたが、その真逆の結果が出た。地震前の2010年度に4歳から5歳になった子どもと、地震を挟んで4歳から5歳になった子どもの体重を調べたところ、地震を経験した子どものほうが約1kg体重の増加が劣っていた。たった1kgだが、この子どもたちは15～16kgの体重しかないのでどれだけ大きな影響があったかを示している。

子どもの肥満と体重増加不良

私のクリニックに来ている8歳の男の子は震災を契機に一気に体重が増えた。こういう子どもたちが少なからずいる。この子どもたちは、おやつを食べる量が増え、運動しなくなった、ゲームをする時間が増えている。この体力・運動能力低下は今後急速に進行することが予想される。特にこの幼稚園・保育園の子どもたちはこれから小学校に上がるわけだから動かない期間が5年以上続く

可能性がある。最大の問題点は、子どもたちがこういう問題を抱えていることを多くの人たち、現場にいる人間もほとんど認識していないことで非常に危険だと思う。

よく宮城・岩手両県と福島県が対比されるが、宮城・岩手では地震・津波による喪失体験、大事な人や家がなくなったという経験に基づく心の傷が非常に大きかった。だがその後の新生活で新しい家と子どもにとって活動的な毎日がしっかりと確保されていれば長い時間がかかるかもしれないが、心の傷は少しずつ癒される可能性がある。

一方、福島の子どもたちは、最初の傷は小さかったかもしれないが、放射線の不安がまだ色濃く残っているし、非活動的な毎日が心のみならず体までも傷つけてしまうという状況に直面している。いま必要なことは、この現状の正しい認識と危機感を持つこと、夢のある将来像を子どもたちに見せてあげること、健康な体づくりのための生活環境を整備すること、健康な心を育むための見守りを整備すること、そして保護者の不安に寄りそうことだと思う。

元気な子どもたちを育てる

成育環境の整備ということでは、昔から子どもに「よく食べ、よく寝て、よく遊びなさい」と言っていたが、現実には食事は乱れ、朝食抜き、コンビニ弁当、偏食があり、就寝時間も遅くなって夜更かしの子が多い。遊びも昔は集団的な遊びだったが、いまは個人的でゲームが相手、運動の目的も楽しむことから競技スポーツ化、勝つことに目的を置いている。それからメディア漬けになっていたりと、コミュニケーションの基本的な能力が欠如している子どもたちがどんどん増えている。

そういう状況のなかで遊びをさせることによって何とかしようと、私たちが2011年12月にオープンさせたのが「PEP Kids Koriyama」である。

これはスーパーの1店舗分を利用した屋内の遊び場だが、砂場や三輪車が乗れる場所があり、大型遊具が設置されている。ここの目的は、安心安全な環境を提供しながら子どもたちに必要な遊びの内容を提案して、遊びの量と質を担保することである。同時に子育てにおいて、保護者が子どもの育ちを実感したり、母親同士のコミュニティを復活させたり、さらにこの施設が子どもの運動と遊びの1つのモデルとなることを目指している。

この施設を使うと、先きに話した運動神経がよくなる36の動作のうち、13の動きが自動的にできるようになっている。大型のトランポリン、サイバーホイールというくるくる回る遊具、ボールプール、鉄棒、ブランコ、一直線に走るためのランニングトラック、三輪車、砂場等々がある。

もう1つ大事なことはプレイリーダーと呼ばれる大人がいることである。この人たちが子どもたちが生き生きと遊べる環境を作りながら遊び場を整備する。そして子どもたちに声をかけて一緒に遊んでやり、遊びをリードする役割をする。このプレイリーダーのおかげで先に話した13の動きを32まで増やすことが可能である。また館内では臨床心理士による個別の相談会も行い、遊びに来ながら心の相談もでき施設である。

もう1つ、子どもたちに向かってはコミュニケーション能力を鍛えるための挨拶をしましょうとか、大人の言うことを守りましょうと言い、親に対しても子どもたちの見本であることを忘れないようにするとか、汚い言葉を使わないといったことを啓発して利用していただいている。

福島や東北が必要なのは小さな子どもたちの遊び場である。ハイハイできるような子どもたちが遊べる環境と公園のリニューアルである。福島県では公園の除染が進んでいるが、なぜか子どもたちが遊びに来ない。その理由は植栽や遊具の周りに放射線が多いということを親は知っているから

で、そこは抜本的に変え、なおかつ子どもたちが遊びに行きたくなるような仕掛けのある公園づくりが非常に大事だと思う。

校庭、園庭についても、ただ単に規格どおりのものではなくて、子どもたちが自由に楽しめる仕掛けづくりが必要だ。室内でのゲームをやめてつい遊びに行きたくなる校庭や園庭にすることで、これは大人たちが工夫して造らない限りできない。

もう1つ大事なものは、小中学校でアスリートを目ざしてトレーニングをしていた子は、震災で運動神経や筋肉が一気に落ちてしまった。これを元どおりに戻すためには、それまでの努力や時間の2倍、4倍以上も必要だ。これを担保するためには雪や寒さから守るドーム的な運動施設が必要で、この中で365日運動ができることが子どもたちにとっての夢と希望に繋がるのではないかと思う。

郡山市子どもの健康運動指導員

もう1つは先に述べたプレイリーダーを養成することで、私たちはそれを始めている。それだけではなくて、食育の知識を持っている人、心の変化についてよく知っている人を養成して郡山から各地に送り出そうと計画し、家庭や学校、地域、小児科医が連携して適切なプレイリーダーを養成しようと考えている。

よく復旧・復興ということが言われる。いま私たちは大きな災害から立ち直って、これから復興に向かって頑張ろうという時期にきている。これから本当の復興をするためには多くの時間と立ち上がろうという気持ちが必要で、ノンフィクション作家の柳田邦男さんからは、再起するには夢と希望が無い限り駄目だということを教えられた。

子どもたちの運動不足、肥満、遊び、学力の問題は、実は全国共通の問題であり、たまたま福島の環境がそれを浮き彫りにしたにすぎない。この問題を解決するためにはいろいろな取り組みをし

なければならないが、うまく行けばこれが全国に応用できるかもしれないと考えている。子どもには1分1秒がその後の人生、心と体を作るための大切な時間である。過ぎ去った時間は戻って来ないし、子どもたちは大人が用意した社会でしか生きることができない。私たちは子どもに寄り添い、子どもたちに夢と希望を与える社会を創っていかなければならないと思う。今回の大きな災害をバネに私たちは福島や全国の子どもたちにしっかりとした体と健康的な心を作ってやり、考える力、情報を読み取る力を植え付けてあげたいと思っている。「PEP Kids Koriyama」は単なる遊び場ではなく、子どものことを真剣に考え適切に成長できるようにするための施設である。私たちのスローガンは、郡山の子どもたちを日本一にしようということである。郡山だけが良くなればいいというわけではなくて、取りあえず郡山がモデルを示し、それがうまく行けば福島の子どもたちが元気になり、そして行く行くは日本の明るい未来に繋がるのではないかということを真剣に考えてやっている。ぜひご協力をお願いしたい。

講師略歴	
	きくち しんたろう 菊池 信太郎 氏
1996年	東京慈恵会医科大学卒業
2000年	慶應義塾大学医学部大学院修了
同年	済生会宇都宮病院小児科 勤務
2005年	国立成育医療センター呼吸器科 勤務
2010年	医療法人仁寿会 菊池医院 勤務
2011年3月	郡山市震災後子どもの心の ケアプロジェクト組織
2012年5月	NPO法人 郡山ペップ子育てネット ワーク設立
2013年3月	復興推進委員就任

全国セミナー盛岡大会報告

「復興から始まる新生日本」を熱く語る

第26回全国経済同友会セミナー（全国44経済同友会共催）は5月23、24の両日、盛岡市の盛岡グランドホテルで開かれた。「われ世界のかけ橋とならん～復興から始まる新生日本」をテーマに、全国各地の会員約1000人が参加。仙台を含む被災3県の同友会代表幹事が被災地復興の進ちょく状況を報告したほか、4つの分科会が開かれ、復興に向けた地域の経済成長、エネルギー政策の在り方などについて議論を交わした。

第1日はジョン・ルース駐日米国大使が基調講演した。ルース氏は日本経済の未来を支える鍵として起業力、女性活用、若者のグローバル化の3点を挙げ、「成長のために女性の労働人口を増やし、若者の起業家精神を育てるべきだ。ビジネスリーダーであるみなさんからメッセージを発信してほしい」と語った。

講演の後、被災3県の代表幹事が全国の会員を代表し、米国の震災支援に対する感謝の意をルース氏に伝えた。また、米国オクラホマ州の竜巻被害に対して、同友会から義援金を贈った。

福島、宮城、岩手の被災3県の現状報告では、各県の代表幹事が登壇した。仙台の大山健太郎代表幹事は、宮城県内の経済指標がおおむね改善の傾向を示している一方、入り込み客数が震災前の水準に戻っていない観光など一部の産業に遅れが見られると説明。被災自治体の人手不足や公共工事の資材高騰など新たな課題についても言及した。「福祉や農業などの産業を活性化させ、新たな東北の創造につなげたい」と述べた。

分科会は「東日本大震災からの教訓～災害時に

おける企業の役割と事業継続」（第1）、「地域の活力で経済成長を勝ち取る」（第2）、「現場力を生かす これからの日本のモノづくりを考える」（第3）、「我が国のエネルギー政策を考える」（第4）の4つのテーマごとに行われ、各会場のパネリストや参加者が熱く討論した。

第2分科会には東北大学大学院環境科学研究科の石田秀輝教授がパネリストとして参加した。石田氏は、物質文明から生命文明・文化への脱却を図り、新たなライフスタイルを提示することと、それに見合う技術創出の必要性を指摘。「質素でも心豊かに暮らすための鍵が地方にある。世界中の人が憧れる、『黄金の国ジパング』を目指そう」と呼び掛けた。

第2日は分科会報告が行われたほか、盛岡市在住の作家高橋克彦氏が「和のこころ」と題して特別講演。経済同友会の長谷川閑史代表幹事が総括挨拶した。

次期の全国経済同友会セミナーは、2014年4月17、18の両日、静岡県静岡市で開かれる。

寄稿

仙台・宮城DC終了と 今後に向けて

仙台商工会議所
会頭 鎌田 宏 氏



本年4月から6月にかけて開催された仙台・宮城デスティネーションキャンペーン（以下、DC）では、震災で落ち込んだ観光需要の回復に向け、震災の経験を語り継ぐ「語り部」によるガイドツアー、県内外の数々の見どころを周遊するバスツアーのほか、各地の文化・伝統にふれることができるイベントの開催など、おもてなしの心あふれる様々な取り組みが実施されました。

当所では、県民10万人に缶バッジを着用してもらい、地域一体となったおもてなしを実践する宮城県の「10万人のおもてなし大作戦」の一環として、仙台市内の商店街や企業の皆さまを中心に「仙台・街でもてなし隊」を結成し、缶バッジやステッカーを活用したおもてなしの取り組みを進めました。また、5月には9日間にわたって青葉まつりと七夕まつりを同時に楽しめる「DC春の七夕 in 青葉まつり」の開催によって、仙台・宮城DCの盛り上げを図りました。

今回DCの最終的な成果は今後とりまとめられる予定ですが、宮城県による本年4～5月分の県内観光客概況調査によれば、観光客入込数は前年同期比12.4%増の541万3531人、宿泊客数は1.7%増の36万2270人。さらに震災以前の平成22年同期比では、観光客入込数が△4.4%まで回復、宿泊客数は17.1%と増加しています。DC効果と相まって復興ツーリズムが後押ししたと思われます。

仙台・宮城DCが終了し、復興への歩みを進める当地域にとっては、これからが正念場となります。当所においては、仙台・宮城DCで得た成果を、今後の復興につなげていくため、地域一体となったおもてなしの取り組みを、毎年約200万人の人出で賑わう8月の仙台七夕まつりをはじめ、9月の全国から3,000人を超える女性経営者が集う全国商工会議所女性会全国大会などに向けて継続的に実施し、より一層の定着を図っていきたいと考えています。

さらに、DCは今後、平成25年秋の秋田、平成26年夏の山形、平成27年春の福島というように東北を巡る形で開催され、東北一体での継続的な効果が期待されるところです。

東北の中枢都市である仙台には、牽引役として東北全体の地域力の底上げを図っていくことが求められています。そのためには仙台が魅力に満ちた都市でなければなりません。

今後、仙台市においては、平成26年末に完成予定の新たなコンベンション施設が建設され、今後、観光発信拠点としての役割が高まる青葉山・川内周辺の一体整備や、平成27年3月に開催が決定している国連防災世界会議をはじめとした大型コンベンションの積極的な誘致に加え、震災の記憶を未来につなぎ、さらに音楽などの文化発展にも活用できるメモリアルホールの建設など、復興のさらにその先を見据えた課題に取り組んでいかなければなりません。また、本年400年の節目を迎える慶長遣欧使節の出帆は、慶長三陸地震津波からの復旧に取り組む中で行われており、今の我々の姿と相通じるものがあります。平成27年度まで今後3年間に渡り実施される関連記念事業の実施は、慶長遣欧使節が成し遂げた歴史的な偉業とともに、復興が進んだ現在の状況を国内外に広く発信する絶好のチャンスです。

こうした事業を通じて、震災の記憶をしっかりと都市に刻み、当地を訪れる人々をはじめ、後世に教訓として継承していくことが都市の懐の深さにもつながっていくのではないのでしょうか。

6月幹事会報告

日時：平成25年6月18日（金）
9：00～10：30
場所：ホテルメトロポリタン仙台
出席者：13名

- ◇ 審議事項
- （1）会員異動（退会・交替）について
退会2名及び交替2名を承認。（細部別掲）
 - （2）東北ブロック会議細部実施要領について
事務局から東北ブロック会議のプログラム等の提示を受け審議した結果、「東北のトータルビジョン、特に産業振興策を求めて」をテーマとする対談を、仙台経済同友会両代表幹事及び村井宮城県知事の3者による鼎談とすることとした。

- ◇ 報告事項
- （1）全国経済同友会の動きについて
事務局から全国経済同友会地方行財政改革推進会議の今後の活動要領（案）について報告があった。
これまで地方行財政改革推進会議は、全体委員会、常任委員会及び起草委員会に分かれていたが、10月の全国経済同友会代表幹事円卓会議でこれまでの3委員会を解消し、新たに地方分権改革委員会を立ち上げることを検討している。
東日本大震災以後に設置した震災復興部会は現在のままで継続することとしている。
 - （2）今後の予定について（別掲）

会員異動（敬称略）

- ◇ 交替（2名）
- | | |
|------------|-------|
| 株式会社仙台銀行 | |
| （新）代表取締役頭取 | 鈴木 隆 |
| （旧）代表取締役頭取 | 三井 精一 |

- | | |
|--------------|-------|
| 日本電設工業株式会社 | |
| （新）執行役員東北支店長 | 市川 郁夫 |
| （旧）執行役員東北支店長 | 吉川 義一 |

- ◇ 退会（2名）
- | | |
|---------------|----------------|
| 日本リーテック株式会社 | |
| 常務執行役員東北支店長 | 黒河内 正光 |
| 齋藤コロタイプ印刷株式会社 | |
| 代表取締役社長 | 齋藤 譲乙 |
| | （平成24年9月4日ご逝去） |

7月幹事会報告

日時：平成25年7月10日（水）
11：30～13：00
場所：江陽グランドホテル
出席者：19名

- ◇ 審議事項
- （1）会員異動について
会員の入会（3名）・交替（特別会員4名、幹事2名、会員7名）を承認。（細部別掲）

- ◇ 報告事項
- （1）総務企画委員会報告
 - ・今年度の会員募集要領について
7～9月を入会促進期間として全会員による入会勧誘を行う。
 - ・「A・Bコース（仮称）」の開設について
総務企画委員会の事業として、入会1年目（A）、2年目（B）の会員を対象にした研修・交流会を年間3～4回開催し、入会後のスムーズな活動参加を促す。
 - （2）今後の予定について（別掲）
 - （3）音楽ホール建設の動きについて
大山代表幹事より以下の説明がなされた。「仙台市が検討中の音楽ホール建設については、現在のところ大きな動きは

出ていないが、当会としては第3次震災復興提言でも呼びかけたとおり、心の復興を推し進めるための象徴的な事業になるものと確信しており、市民レベルでの盛り上がり軌を一にして、建設基金の寄付活動を進めて参りたい。」

会員異動（敬称略）

- ◇ 入会（3名）
- | | |
|---------------|-------|
| NTTタウンページ株式会社 | |
| 東北営業本部長 | 桜井 健一 |
| 株式会社栄和 | |
| 代表取締役 | 公平 弘 |
| 株式会社仙台水産 | |
| 代表取締役会長CEO | 島貫 文好 |

- ◇ 交替：特別会員（4名）
- | | |
|----------|--------|
| 東北財務局長 | |
| （新） | 岸本 浩 |
| （旧） | 北村 信 |
| 東北経済産業局長 | |
| （新） | 守本 憲弘 |
| （旧） | 山田 尚義 |
| 東北農政局長 | |
| （新） | 佐々木 康雄 |
| （旧） | 五十嵐 太乙 |
| 東北経済連合会 | |
| （新）専務理事 | 渡辺 泰宏 |
| （旧）専務理事 | 坂本 敏昭 |

- ◇ 交替：幹事（2名）
- | | |
|--------------|-------|
| 東日本旅客鉄道株式会社 | |
| （新）執行役員仙台支社長 | 西野 史尚 |
| （旧）取締役仙台支社長 | 里見 雅行 |
| NTTドコモ株式会社 | |
| （新）執行役員東北支社長 | 青山 幸二 |
| （旧）執行役員東北支社長 | 荒木 裕二 |

- ◇ 交替：会員（7名）
- | | |
|----------------|--------|
| 株式会社伊達の牛タン本舗 | |
| （新）代表取締役副社長 | 徳江 将人 |
| （旧）代表取締役社長 | 吉田 憲明 |
| 東北特殊鋼株式会社 | |
| （新）代表取締役社長 | 山口 桂一郎 |
| （旧）代表取締役社長 | 中田 博也 |
| 北日本電線株式会社 | |
| （新）取締役社長 | 児玉 治正 |
| （旧）取締役会長 | 佐藤 裕雄 |
| 日本貨物鉄道株式会社 | |
| （新）執行役員東北支社長 | 永田 浩一 |
| （旧）常務執行役員東北支社長 | 真貝 康一 |
| JX日鉱日石株式会社 | |
| （新）仙台製油所長 | 上野 英俊 |
| （旧）仙台製油所長 | 山口 亮 |
| 七十七リース株式会社 | |
| （新）取締役社長 | 田村 秀春 |
| （旧）代表取締役会長 | 千葉 信博 |
| 富士ゼロックス宮城株式会社 | |
| （新）代表取締役社長 | 佐々木 安 |
| （旧）代表取締役社長 | 惣水 敦彦 |



仙台経済同友会 5月活動日誌

月 日（曜）	会 合 等
5 月 8 日（水）	IPPO IPPO NIPPON 現地調整 （東京事務局、事務局長、事務局次長 宮城県庁、宮城大学・東北大学）
	ヘルスケアシティ構想検討会議 18：00～20：00 （大山代表幹事、事務局長、事務局次長 アイリス青葉ビル）
5 月 9 日（木）	提言委員会＃1 ワーキンググループ会合 13：00～14：30 （21 名 江陽グランドホテル）
5 月 10 日（金）	（公社）経済同友会第 2 回震災復興委員会 15：00～16：30 （事務局次長 東京）
5 月 14 日（火）	総務企画委員会 13：30～15：00 （5 名 事務局）
5 月 16 日（木）	復興推進委員会 10：30～12：30（大山代表幹事、事務局長、事務局次長 首相官邸）
5 月 20 日（月）	復興道路会議 15：30～16：30 （事務局長 宮城県自治会館）
5 月 23 日（木） ～24 日（金）	第26回全国セミナー（盛岡大会） テーマ「われ世界の懸け橋とならん」 ～復興から始まる新生日本～ 基調講演、分科会、分科会報告、セミナー総括、特別講演 （全体参加 980 名、当会参加 52 名、 盛岡グランドホテル）
5 月 27 日（月）	富県宮城推進会議幹事会 13：00～15：00 （事務局長 県庁）
5 月 28 日（火）	復興推進委員会 15：00～17：00 （大山代表幹事、事務局次長 首相官邸）
5 月 29 日（水）	平成 25 年度通常総会 13：30～19：30 総会、臨時幹事会（役員決定） 記念講演 「東日本大震災からの復興と広域連携」 講師：東北学院大学教授 柳井雅也 氏 懇親会 （108 名 ホテルメトロポリタン仙台）
5 月 31 日（金）	仙台圏自動車専用道路整備促進協議会幹事会 16：00～17：00 （事務局長 商工会議所会館）

仙台経済同友会 6月活動日誌

月 日（曜）	会 合 等
6 月 3 日（月）	第9回 IPPO IPPO NIPPON 運営委員会 （須佐委員、事務局長 東京）
6 月 5 日（水）	復興推進委員会 10：00～12：00 （大山代表幹事、事務局長 首相官邸）
	日韓親善協会50周年記念講演会 17：00～19：00 （事務局長 勝山館）
6 月 7 日（金）	（公社）会報掲載記事取材 （三井物産(株)東北支社、弘進ゴム(株)、(株)清月記）
6 月 11 日（火）	（公社）提言委員会ワーキンググループ会合 15：30～17：00 （事務局次長 東京）
6 月 13 日（木） ～14 日（金）	東北ブロック事務局長会議 （全体参加 9 名、当会 2 名 商工会議所会館、東北電力女川原子力発電所）
6 月 18 日（火）	幹事会 9：00～10：30
	6月例会 10：30～12：00
	第1部 「小中学生に対するキャリア教育と職業体験について」 講師：公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本 専務理事 中許善弘 氏
	第2部 「東日本大震災と子どもの成長・発達」 ～日本の子どもたちの真の復興は福島から～ 講師：医療法人仁寿会 菊池医院 副院長 医学博士 菊池信太郎 氏 （51 名 ホテルメトロポリタン仙台）
6 月 25 日（火）	（公社）会報掲載記事取材 （アイリスオーヤマ(株)、みやぎ生活協同組合）
6 月 28 日（金）	（公社）第3回震災復興委員会 13：30～15：00 （事務局長 東京）

今後の予定

月 日（曜）	例会・幹事会・全国・東北ブロック等	委 員 会
8 月 21 日（水）		企業経営委員会 15：00 ～ 16：30 「企業事例にみる高齢者雇用と課題」 （江陽グランドホテル）
8 月 27 日（火）		産業振興委員会 15：00 ～ 16：30 「津波被災地における産業復旧の実態」 （ウェスティンホテル仙台）
8 月 28 日（水）		東北ブロック連携委員会 15：00 ～ 16：30 （ホテルメトロポリタン仙台）
9 月 11 日（水）	例会 13：30 ～ 15：00 「東日本大震災と地域産業復興」 講師：明星大学経済学部教授 一橋大学名誉教授 関 満博 氏	
	幹事会 15：00 ～ 16：30 （国際ホテル）	
9 月 19 日（木）		復興提言委員会 13：00 ～ 15：00 （ウェスティンホテル仙台）
9 月 20 日（金）	四極円卓会議 14：30 ～ 19：00 テーマ「地方における成長戦略」 （札幌グランドホテル）	
9 月 27 日（金）	新入会員歓迎会 18：00 ～ 20：00 （ホテルメトロポリタン仙台）	
10 月 7 日（月）	代表幹事円卓会議 15：00 ～ 18：00 （ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング）	
10 月 18 日（金）	朝食会 8：00 ～ 9：30 講師：東北大学 国際震災科学研究所 副所長・教授 今村文彦 氏	
	幹事会 9：30 ～ 11：00 （ホテルメトロポリタン仙台）	
10 月 24 日（木） ～25 日（金）		ものづくり委員会中部地区視察

[事務局より]
新年度より、ホームページを開設し、
会報は奇数月の年6回の発行となります。

発行所 仙台経済同友会
〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目16番12号
仙台商工会議所会館 7 階
電 話 (022) 223-8555
F A X (022) 262-2650
E-mail:sendaikd@nifty.com
発行人 大 山 健太郎
一 力 雅 彦
編集人 金 田 隆

ホームページ：http://sendai-doyukai.org/